

令和元年度
財務諸表

令和2年7月

独立行政法人統計センター

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,547,544,661	
未収金		1,166,909,402	
たな卸資産		396,272	
前払費用		1,014,638	
賞与引当金見返 (注)		498,373,651	
流動資産合計			3,214,238,624
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	135,071,942		
建物附属設備減価償却累計額	△ 63,124,094	71,947,848	
車両運搬具	4,085,814		
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,085,813	1	
工具器具備品	860,338,264		
工具器具備品減価償却累計額	△ 581,992,154	278,346,110	
リース資産(工具器具備品)	3,932,727,917		
リース資産減価償却累計額	△ 1,016,063,675	2,916,664,242	
有形固定資産合計			3,266,958,201
2 無形固定資産			
ソフトウェア	746,707,433		
電話加入権	680,400		
無形固定資産合計			747,387,833
3 投資その他の資産			
長期前払費用	1,741,099		
リサイクル預託金	14,790		
退職給付引当金見返 (注)	5,053,480,364		
投資その他の資産合計			5,055,236,253
固定資産合計			9,069,582,287
資産合計			12,283,820,911
負債の部			
I 流動負債			
未払金		2,171,304,507	
未払費用		598,657	
預り金		20,402,519	
短期リース債務		811,220,838	
賞与引当金		498,373,651	
資産除去債務		1,037,880	
流動負債合計			3,502,938,052
II 固定負債			
資産見返運営費交付金 (注)		455,302,129	
資産見返物品受贈額 (注)		680,400	
長期リース債務		2,171,033,667	
資産除去債務		13,358,400	
退職給付引当金		5,053,480,364	
固定負債合計			7,693,854,960
負債合計			11,196,793,012
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			0
II 資本剰余金			
資本剰余金			0
III 利益剰余金			
前事業年度繰越積立金 (注)		548,869,967	
当期末処分利益		538,157,932	
(うち当期総利益538,157,932)			
利益剰余金合計			1,087,027,899
純資産合計			1,087,027,899
負債・純資産合計			12,283,820,911

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
 (平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	9,516,843,779	
一般管理費	770,200,502	
その他経常費用	215,930	
財務費用	14,952,655	
臨時損失	5,816,053,823	
損益計算書上の費用合計		16,118,266,689
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		16,118,266,689

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	4,289,752,834		
退職金	1,465,915		
法定福利費	632,764,915		
福利厚生費	3,256,388		
消耗品費	79,436,638		
賃借料	3,831,994		
保守料	549,309,396		
減価償却費	1,112,441,054		
研修費	5,112,238		
外注委託費	1,957,967,918		
旅費交通費	10,683,517		
通信運搬費	31,143,169		
水道光熱費	36,914,040		
賞与引当金繰入	453,311,044		
退職給付費用	341,767,306		
雑費	5,776,134		
その他の業務費	1,909,279	9,516,843,779	
一般管理費			
役員報酬	52,215,026		
給与手当	418,540,662		
退職金	928,766		
法定福利費	64,668,926		
福利厚生費	23,384,826		
消耗品費	13,176,092		
保守料	18,111,854		
修繕費	9,880,972		
減価償却費	34,584,081		
研修費	2,713,316		
外注委託費	35,597,967		
旅費交通費	4,229,599		
通信運搬費	3,018,645		
水道光熱費	3,437,755		
広告宣伝費	5,585,034		
賞与引当金繰入	45,062,607		
退職給付費用	34,328,924		
その他の一般管理費	735,450	770,200,502	
財務費用			
支払利息		14,952,655	
雑損		215,930	
経常費用合計			10,302,212,866
経常収益			
運営費交付金収益 (注)	7,315,276,747		
資産見返運営費交付金戻入 (注)	129,814,210		
賞与引当金見返に係る収益 (注)	498,373,651		
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	376,096,230		
受託製表収入	30,594,523		
政府統計共同利用システム運用管理等収入	2,188,773,000		
統計データ二次的利用収入	8,935,286		
雑益	66,140,384	10,614,004,031	
経常収益合計			10,614,004,031
経常利益			311,791,165
臨時損失			
固定資産除却損		173,289	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 (注)		478,348,344	
会計基準改訂に伴う退職給付費用 (注)		5,337,532,190	
臨時損失合計			5,816,053,823
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入 (注)		173,281	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		478,348,344	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		5,337,532,190	
臨時利益合計			5,816,053,815
当期純利益			311,791,157
前事業年度繰越積立金取崩額 (注)			226,366,775
当期総利益			538,157,932

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	資本剰 余金合 計	前事業年度繰 越積立金	積立金	当期未処分利 益	うち当期総利 益		利益剰余金合計
当期首残高	—	—	—	—	726,144,451	—	383,357,107	—	1,109,501,558	1,109,501,558
当期変動額										
I 利益剰余金の当期変動額										
(1)利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						1,109,501,558	△ 383,357,107		726,144,451	726,144,451
利益処分による取り崩し					△ 726,144,451				△ 726,144,451	△ 726,144,451
国庫納付金の納付						△ 334,264,816			△ 334,264,816	△ 334,264,816
前事業年度からの繰越し					775,236,742	△ 775,236,742			—	—
(2)その他										
当期純利益							538,157,932	538,157,932	538,157,932	538,157,932
前事業年度繰越積立金取崩額					△ 226,366,775				△ 226,366,775	△ 226,366,775
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 177,274,484	—	154,800,825	538,157,932	△ 22,473,659	△ 22,473,659
当期末残高	—	—	—	—	548,869,967	—	538,157,932	538,157,932	1,087,027,899	1,087,027,899

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,089,589,734
人件費支出	△ 6,458,812,034
運営費交付金収入	8,532,591,000
受託製表収入	27,419,432
政府統計共同利用システム運用管理等収入	2,539,226,561
統計データ二次的利用収入	7,384,856
その他の収入	231,840
小計	1,558,451,921
利息の支払額	△ 13,403,938
消費税の還付額	16,738,600
国庫納付金の支払額	△ 334,264,816
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,227,521,767
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,117,365
無形固定資産の取得による支出	△ 85,974,480
資産除去債務の履行による支出	△ 70,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,162,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 799,198,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 799,198,409
IV 当期資金増加額	338,161,113
V 資金期首残高	1,209,383,548
VI 資金期末残高	1,547,544,661

利益の処分に関する書類
(令和2年7月22日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		<u>538,157,932</u>
	当期総利益	538,157,932	
II	積立金振替額		<u>548,869,967</u>
	前事業年度繰越積立金	548,869,967	
III	利益処分量		
	積立金		<u>1,087,027,899</u>

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門等の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～15年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであ

る退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 会計方針の変更

1. 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

III 貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,547,544,661	1,547,544,661	0
(2)未収金	1,166,909,402	1,166,909,402	0
資産計	2,714,454,063	2,714,454,063	0
(3)未払金	2,171,304,507	2,171,304,507	0

(4)リース債務	2,982,254,505	2,982,254,505	0
負債計	5,153,559,012	5,153,559,012	0

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 811,220,838 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 2,171,033,667 円

2. 資産除去債務関係

(1) 当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。

当事業年度において、増加した資産除去債務は 7,566,400 円であり、賃借期間終了等により減少した資産除去債務は 15,505,600 円です。

(2) 当法人は、事務室等施設について、取り決めに基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する施設の使用期限が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IV 行政コスト計算書の注記事項

1. 臨時損失のうち、478,348,344 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時損失のうち、5,337,532,190 円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

2. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,118,266,689 円
自己収入等	△2,294,443,193 円
機会費用	<u>233,292,868 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	14,057,116,364 円

3. 機会費用の計上方法

(1) 国の財産の無償による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっている出向職員がいないことから、独立行政法人会計基準に関する Q&A Q6 2-5 に基づき、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員にかかる退職給付費用は退職給付引当金に含めて計上しており、機会費用の算定を行っておりません。

V 損益計算書の注記事項

1. ファイナンス・リース取引に係る損益

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,012,738 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 537,145,194 円です。

2. 臨時損失及び臨時利益の内訳

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 478,348,344 円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用 5,337,532,190 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 478,348,344 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 5,337,532,190 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

VI キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳
現金及び預金 1,547,544,661 円
2. 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 1,674,397,550 円

VII セグメント情報

事業の種類の区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。

事業の種類の区分方法等

年度目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

VIII 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,337,532,190 円
退職給付費用	376,096,230 円
退職給付の支払額	<u>△660,148,056 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>5,053,480,364 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 376,096,230 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、35,796,764 円であります。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。